

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活保護法等に基づく扶助事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-3	誰もが安心して暮らすことのできる生活支援づくり		主管課長	村越 友直			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	生活保護世帯・中国残留邦人帰国者	意図	生活に困窮する市民に生活保護費を支給し最低限の生活を保障する
事業内容	困窮の程度に応じ必要な扶助を行い、生活困窮者に最低限度の生活を保障するとともに、自立助長のために必要な援助を行います。			
事業開始から現在までの状況変化	経済状況の悪化と高齢化の進行により生活保護受給者は増加傾向にある。これに伴い生活保護扶助費も年々増加している。本事業は国の委任事務であることから、現在市の一般財源で負担している費用についても国が負担するよう引き続き要望を行っていきます。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	生活保護世帯数	934	1,005	981	
②	中国残留邦人帰国者			1	世帯		
③							
④							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成22年度	平成23年度	平成24年度	年金や就労収入の実態把握のために課税状況調査を実施する、就労支援により自立促進を図る、訪問指導による世帯状況を把握するなど適切な事業実施に努めています。また、データシステムの導入改善により円滑な事務の執行を進めています。
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,178,578,806	2,383,115,277	2,460,068,303	
事業費(b)(円)	2,178,578,806	2,383,115,277	2,460,068,303	
うち一般財源	562,159,478	601,045,862	458,437,694	
職員給与費(c)(円)				
人役・職員(人)				
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	適正な保護の実施及び就労支援事業や「福祉から就労」事業により保護世帯の自立助長をはかる
②今年度(H24)に実施した取り組み	就労支援や保護世帯への助言・指導により保護の適正化と世帯の自立を促した。

③取り組みの課題	保護世帯の増加により事務量も増加しており、適切な保護の実施に必要な種々の調査や指導が困難な状況となっている。
④今後の改善計画	扶養能力調査・課税調査・収入状況調査・世帯の自立に向けた適切な援助方針の策定などを実施する。